

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	2016年1月29日から2028年9月19日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）
当ファンドの運用方法	■日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の不動産投資信託（リート）に投資します。 ■リートの銘柄選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# Jリート・ アジアミックス・オープン (年2回決算型)

【愛称:躍動】

【運用報告書(全体版)】

(2020年9月18日から2021年3月17日まで)

第 **11** 期  
決算日 2021年3月17日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 額 (分配落)	準 価 額			投 証 比	資 券 信 組 託 入 率	純 資 産 額
		税 分 配 込 金	期 騰 落	中 率			
	円	円		%	%	百万円	
7期(2019年3月18日)	10,001	1,024		10.3	108.3	48	
8期(2019年9月17日)	10,001	1,015		10.1	106.3	52	
9期(2020年3月17日)	7,393	0		△26.1	95.8	824	
10期(2020年9月17日)	9,039	0		22.3	98.0	959	
11期(2021年3月17日)	10,000	208		12.9	99.1	663	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 額	準 価 額		投 証 比	資 券 信 組 託 入 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2020年9月17日	9,039		—		98.0
9月末	8,951		△ 1.0		97.4
10月末	8,541		△ 5.5		97.5
11月末	9,061		0.2		96.4
12月末	9,555		5.7		98.4
2021年1月末	9,674		7.0		98.2
2月末	9,974		10.3		97.8
(期 末)					
2021年3月17日	10,208		12.9		99.1

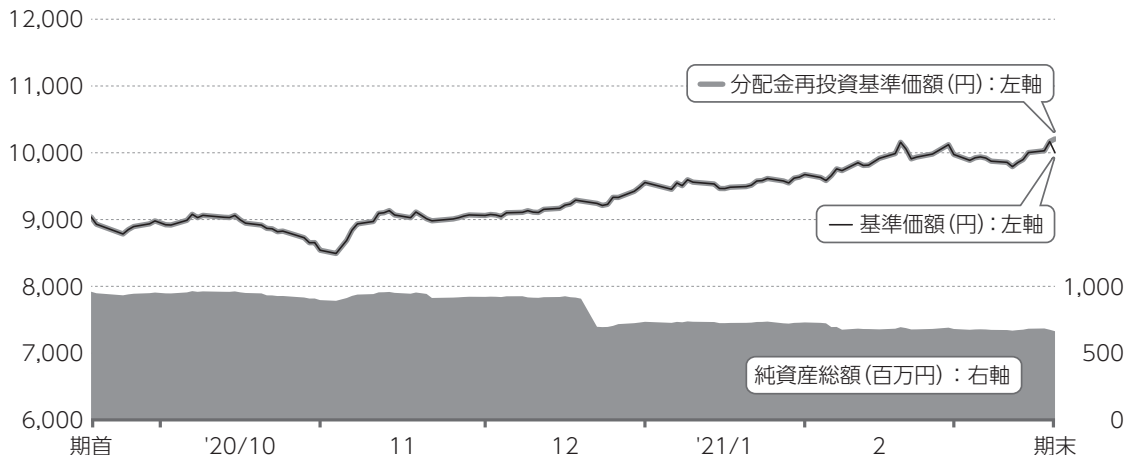
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年9月18日から2021年3月17日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,039円
期末	10,208円 (分配金208円(税引前)込み)
騰落率	+12.9% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

### 基準価額の主な変動要因(2020年9月18日から2021年3月17日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託(リート)に投資しました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション(投資価値評価)に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

### 上昇要因

- 新型コロナウイルス収束後の景気回復を見据えて投資家心理が改善し、Jリートおよび香港、オーストラリアリート市場が上昇したこと
- 11月以降、オーストラリアドルやシンガポールドル、香港ドルが対円で上昇したこと

### 組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	内外リート	+13.7%	103.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2020年9月18日から2021年3月17日まで）

当期は、Ｊリート市場、および香港・オーストラリアリート市場は上昇し、シンガポールリート市場はほぼ横ばいとなりました。

為替市場では、香港ドル、オーストラリアドル、シンガポールドルが対円で上昇しました。

## Ｊリート市場

Ｊリート市場は、期初から12月半ばにかけ、横ばい圏でもみ合う神経質な値動きが続きましたが、その後は上昇基調へ転じ、期末にかけては2020年度の高値水準で推移しました。

期初から10月にかけ、市況悪化懸念からオフィスおよび住宅リートの冴えない推移が続き、また日本ビルファンドによるＪリート史上最大規模の大型公募増資も需給悪化に繋がりました。ワクチン開発が進展した11月上旬に一時リスク・オン（リスク選好）相場となりましたが、相次ぐ公募増資や感染第3波の影響から、再度下落へ転じるなど、ボラティル（変動の激しい）な相場付きが続きました。

しかしながら、12月半ば以降は、Ｊリート市場の株式市場対比での出遅れ感や、コロナ禍のもとでの決算で示された分配金の安定性が意識され、再評価の動きが進みました。国内外でのワクチン接種の開始により、経済正常化への期待が高まったことも、センチメ

ント（投資家心理）改善に寄与し、期末まで上昇基調で推移しました。

当期の市場の動きをＳ＆Ｐリート指数で見ると、期首に比べて16.3%上昇しました。

## アジア・オセアニアリート市場

アジア・オセアニアリート市場は、期初は、域内の新型コロナウイルスの感染状況が総じて落ち着いていたものの、投資家のセンチメント悪化を背景に軟調に推移しました。11月は、米国大統領選挙を終え、不透明感が後退したことや、ワクチン開発の進展による経済正常化への期待等から、センチメントは改善し、上昇しました。12月から期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大状況や経済活動再開状況、金利動向を受けて国ごとにまちまちな推移となりました。

香港リートは、12月から2021年1月にかけてはおおむね横ばいで推移しましたが、2月以降、感染抑制の規制緩和が発表されたことや、香港政府が中国との越境再開の見通しを示したことが好感されて、力強く上昇しま

した。

シンガポールリートは、12月から2021年1月中旬にかけて上昇を続けましたが、1月中旬以降は、内需主導での景気回復が進むなかで、長期金利の上昇を受けて、これまで堅調に推移してきた産業施設関連リート中心に上値の重い推移となりました。

オーストラリアリートは、RBA（オーストラリア準備銀行）の金融緩和スタンスや、住宅支援策等の財政政策を好感して期初から年末にかけては堅調に推移しました。年明け以降は、長期金利上昇を受け、これまで業績好調で上昇してきた銘柄群中心に下落基調で推移しました。

当期の市場の動きをS & P リート指数で見ると、期首に比べて香港が11.7%上昇、シンガポールが1.0%上昇、オーストラリアが9.2%上昇しました。

円安、シンガポールドル・円は、期首77円25銭から期末81円07銭と3円82銭のシンガポールドル高・円安、オーストラリアドル・円は、期首76円41銭から期末84円41銭と8円00銭のオーストラリアドル高・円安となりました。

---

## 為替市場

アジア・オセアニア通貨は、新型コロナウイルスの感染拡大状況や経済活動の再開状況、ワクチン開発状況などをにらみながら、期初から10月にかけては、概ね一進一退で推移しました。11月以降は、ワクチン開発の進展や、1月以降のグローバルでの長期金利の大幅上昇などを受け、アジア・オセアニア通貨高・円安となりました。

当期の香港ドル・円は、期首13円56銭から期末14円05銭と0円49銭の香港ドル高・

ポートフォリオについて（2020年9月18日から2021年3月17日まで）

## 当ファンド

期を通じて「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

## Jリート・アジアミックス・マザーファンド

市場動向を注視しながら、Jリートのウェイトを高水準で維持しました（期末時点でJリート51.0%、アジア・オセアニア45.2%）。

期末の組入銘柄数は50銘柄（Jリート24銘柄、アジア・オセアニア26銘柄）で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

### ●日本

ワクチン開発の早期実現により、経済活動

が正常化に向かうとの見通しの下、業績回復が見込まれる商業施設リート、および割安感が強まっていたオフィスリートのウェイトを引き上げました。一方、コロナ禍における賃貸収益の安定性が評価され割高感が増していた物流施設リートについて、ウェイトを削減しました。

### ●アジア・オセアニア

引き続き、「Jリートにない魅力を持つ銘柄」を軸に、選別的な投資を行いました。ワクチン開発・接種の世界的な進展により、グローバルでの経済活動正常化が見込まれる中、香港、シンガポール、オーストラリアにおいて、商業施設リートのエクスポージャーを高めました。一方で、2021年に入ってから、オーストラリア、シンガポールにおいて、2020年に好調推移した銘柄の一部売却を行いました。

ベンチマークとの差異について（2020年9月18日から2021年3月17日まで）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2020年9月18日から2021年3月17日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第11期
当期分配金	208
（対基準価額比率）	（2.038%）
当期の収益	141
当期の収益以外	66
翌期繰越分配対象額	179

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、208円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れ、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行う方針です。

### Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

新型コロナウイルス感染拡大・抑制状況が各国でまちまちとなる中、景気の回復度合いも国ごとで違いがみられます。そのような環境下においては、国によって各セクターの業績の出方が異なってくると想定しています。

Ｊリート市場は、今後、東証REIT指数で2,000ポイントを軸に揉み合いながら、値

固めを進める展開と予想します。値固めが進めば、その後は一段上昇に向かう動きに転じていくと考えます。新規感染者数は減少し、日本国内でもワクチン接種が開始されるなど、経済正常化期待は高まる方向にあり、Ｊリートに対する投資家心理は引き続き上向きとみています。

アジア・オセアニアリート市場では、感染対策やファンダメンタルズ（基礎的条件）に基づいた評価に加えて、ワクチン普及後の経済正常化や景気回復を見据えた投資を行っていきます。シンガポールリート市場は、徹底した感染対策が国内景気の改善に寄与し、商業施設リートやホテルリートが選好される展開を予想します。オーストラリアリート市場は、景気回復の度合いと金融政策の方向



性が両睨みされて横ばいを予想します。香港リート市場は、商業施設リートを中心に、感染状況の落ち着きが評価を高める展開を予想します。

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション(投資価値評価)に着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力(高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど)を持った銘柄があります。また、感染状況やワクチン普及による物色の変化等にも機動的

に対応していきます。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESG(環境、社会、ガバナンス(企業統治))リサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ(持続可能性)向上を図っていく所存です。

### 3 お知らせ

#### 約款変更について

該当事項はございません。

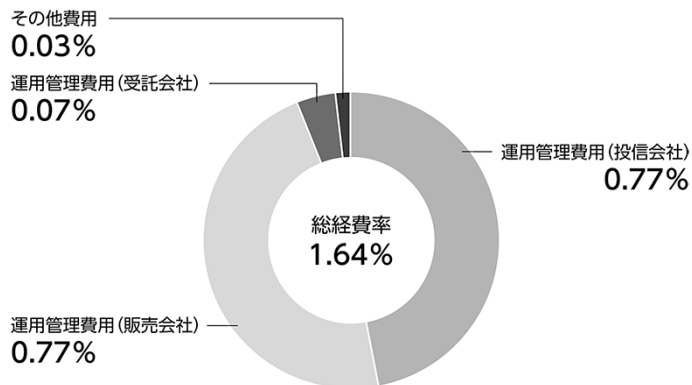
■ 1万口当たりの費用明細（2020年9月18日から2021年3月17日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 （ 投 信 会 社 ） （ 販 売 会 社 ） （ 受 託 会 社 ）	74円 (35) (35) ( 3)	0.796% (0.382) (0.382) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 （ 投 資 信 託 証 券 ）	12 (12)	0.127 (0.127)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 （ 投 資 信 託 証 券 ）	1 ( 1)	0.011 (0.011)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ 監 査 費 用 ） （ そ の 他 ）	2 ( 1) ( 0) ( 0)	0.016 (0.012) (0.004) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	89	0.950	

期中の平均基準価額は9,292円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。  
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。  
 ※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。  
 ※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.64%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年9月18日から2021年3月17日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千口 8,143	千円 15,844	千口 202,707	千円 394,323

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年9月18日から2021年3月17日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

Jリート・アジアミックス・オープン（年2回決算型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
投資信託証券	百万円 7,935	百万円 314	% 4.0	百万円 7,039	百万円 1,837	% 26.1

※平均保有割合 5.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 382

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

Jリート・アジアミックス・オープン（年2回決算型）

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	1,049千円
(b) うち利害関係人への支払額	84千円
(c) (b) / (a)	8.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
 (2020年9月18日から2021年3月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年3月17日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千口 515,390	千口 320,826	千円 684,323	千円 684,323

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は7,353,468千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成 (2021年3月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千円 684,323	% 97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,622	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	702,945	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（7,181,716千円）の投資信託財産総額（15,848,211千円）に対する比率は45.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.14円、1オーストラリアドル=84.41円、1ニュージーランドドル=78.44円、1香港ドル=14.05円、1シンガポールドル=81.07円、1インドルピー=1.51円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	702,945,593円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	52,028
Jリート・アジアミックス・マザーファンド(評価額)	684,323,090
未 収 入 金	18,570,475
(B) 負 債	38,987,316
未 払 収 益 分 配 金	13,810,265
未 払 解 約 金	18,580,966
未 払 信 託 報 酬	6,564,672
そ の 他 未 払 費 用	31,413
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	663,958,277
元 本	663,955,094
次 期 繰 越 損 益 金	3,183
(D) 受 益 権 総 口 数	663,955,094口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	10,000円

※当期における期首元本額1,061,867,176円、期中追加設定元本額22,118,743円、期中一部解約元本額420,030,825円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2020年9月18日 至2021年3月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 50円
支 払 利 息	△ 50
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	83,105,298
売 買 益	95,700,056
売 買 損	△12,594,758
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,596,085
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	76,509,163
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△74,660,229
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,964,514
( 配 当 等 相 当 額 )	( 1,475,287 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 10,489,227 )
(G) 計 ( D + E + F )	13,813,448
(H) 収 益 分 配 金	△13,810,265
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	3,183
追 加 信 託 差 損 益 金	11,964,514
( 配 当 等 相 当 額 )	( 1,511,890 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 10,452,624 )
分 配 準 備 積 立 金	10,394,202
繰 越 損 益 金	△22,355,533

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(9,397,723円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,511,890円)および分配準備積立金(14,806,744円)より分配可能額は25,716,357円(1万口当たり387円)となり、うち13,810,265円(1万口当たり208円(税引前))を分配金額としております。

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	208円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第16作成期（2020年9月18日から2021年3月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年3月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</li> <li>・組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

## ■ 最近5作成期の運用実績

作 成 期	決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 入 率	純 資 産 額
			期 騰 落	中 率		
第12 作成期	67期(2018年10月17日)	円		%	%	百万円
	68期(2018年11月19日)	16,194	△ 1.9	96.4	5,189	
	69期(2018年12月17日)	16,654	2.8	97.1	5,635	
	70期(2019年1月17日)	17,186	3.2	97.1	6,445	
	71期(2019年2月18日)	17,063	△ 0.7	91.8	6,746	
	72期(2019年3月18日)	17,685	3.6	98.8	7,168	
第13 作成期	73期(2019年4月17日)	18,329	3.6	97.3	7,938	
	74期(2019年5月17日)	18,548	1.2	98.2	9,088	
	75期(2019年6月17日)	18,704	0.8	97.4	9,426	
	76期(2019年7月17日)	19,220	2.8	98.4	9,764	
	77期(2019年8月17日)	20,147	4.8	98.5	10,993	
第14 作成期	78期(2019年9月17日)	19,980	△ 0.8	97.1	11,000	
	79期(2019年10月17日)	20,346	1.8	95.8	10,623	
	80期(2019年11月18日)	21,277	4.6	96.0	10,732	
	81期(2019年12月17日)	20,712	△ 2.7	98.0	10,892	
	82期(2020年1月17日)	20,578	△ 0.6	97.5	11,095	
	83期(2020年2月17日)	21,563	4.8	96.2	12,142	
第15 作成期	84期(2020年3月17日)	22,112	2.5	96.1	13,292	
	85期(2020年4月17日)	15,238	△31.1	95.3	9,796	
	86期(2020年5月18日)	16,015	5.1	98.1	10,399	
	87期(2020年6月17日)	16,099	0.5	97.3	10,517	
	88期(2020年7月17日)	17,770	10.4	98.2	12,388	
	89期(2020年8月17日)	17,387	△ 2.2	97.9	12,281	
第16 作成期	90期(2020年9月17日)	18,284	5.2	97.8	12,634	
	91期(2020年10月19日)	18,767	2.6	97.3	12,981	
	92期(2020年11月17日)	18,539	△ 1.2	95.7	12,971	
	93期(2020年12月17日)	18,971	2.3	96.7	13,037	
	94期(2021年1月18日)	19,363	2.1	97.0	13,429	
	95期(2021年2月17日)	19,804	2.3	97.7	13,515	
	96期(2021年3月17日)	20,993	6.0	97.2	14,730	
		21,330	1.6	96.2	15,685	

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第91期	(期首) 2020年9月17日	円		%	%
	9月末	18,767		—	97.3
	(期末) 2020年10月19日	18,594		△0.9	97.4
第92期	(期首) 2020年10月19日	18,539		△1.2	95.7
	10月末	18,539		—	95.7
	(期末) 2020年11月17日	17,768		△4.2	97.4
第93期	(期首) 2020年11月17日	18,971		2.3	96.7
	11月末	18,971		—	96.7
	(期末) 2020年12月17日	18,871		△0.5	96.1
第94期	(期首) 2020年12月17日	19,363		2.1	97.0
	12月末	19,363		—	97.0
	(期末) 2021年1月18日	19,914		2.8	97.8
第95期	(期首) 2021年1月18日	19,804		2.3	97.7
	1月末	19,804		—	97.7
	(期末) 2021年2月17日	20,186		1.9	97.5
第96期	(期首) 2021年2月17日	20,993		6.0	97.2
	2月末	20,993		—	97.2
	(期末) 2021年3月17日	20,830		△0.8	96.9
		21,330		1.6	96.2

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2020年9月18日から2021年3月17日まで）

#### 基準価額等の推移



作成期首	18,767円
作成期末	21,330円
騰落率	+13.7%

### ▶ 基準価額の主な変動要因（2020年9月18日から2021年3月17日まで）

当ファンドは、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資しました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、組入外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いませんでした。

#### 上昇要因

- ・ 新型コロナウイルス収束後の景気回復を見据えて投資家心理が改善し、Jリートおよび香港、オーストラリアリート市場が上昇したこと
- ・ 11月以降、オーストラリアドルやシンガポールドル、香港ドルが対円で上昇したこと



### ▶ 投資環境について（2020年9月18日から2021年3月17日まで）

当作成期は、Ｊリート市場、および香港・オーストラリアリート市場は上昇し、シンガポールリート市場はほぼ横ばいとなりました。  
為替市場では、香港ドル、オーストラリアドル、シンガポールドルが対円で上昇しました。

#### Ｊリート市場

Ｊリート市場は、作成期初から12月半ばにかけ、横ばい圏でもみ合う神経質な値動きが続きましたが、その後は上昇基調へ転じ、作成期末にかけては2020年度の高値水準で推移しました。

作成期初から10月にかけ、市況悪化懸念からオフィスおよび住宅リートの冴えない推移が続き、また日本ビルファンドによるＪリート史上最大規模の大型公募増資も需給悪化に繋がりました。ワクチン開発が進展した11月上旬に一時リスク・オン（リスク選好）相場となりましたが、相次ぐ公募増資や感染第3波の影響から、再度下落へ転じるなど、ボラティル（変動の激しい）な相場付きが続きました。

しかしながら、12月半ば以降は、Ｊリート市場の株式市場対比での出遅れ感や、コロナ禍のもとでの決算で示された分配金の安定性が意識され、再評価の動きが進みました。国内外でのワクチン接種の開始により、経済正常化への期待が高まったことも、センチメント（投資家心理）改善に寄与し、作成期末まで上昇基調で推移しました。

当作成期の市場の動きをＳ＆Ｐリート指数でみると、作成期首に比べて16.3%上昇しました。

#### アジア・オセアニアリート市場

アジア・オセアニアリート市場は、作成期初は、域内の新型コロナウイルスの感染状況が総じて落ち着いていたものの、投資家のセンチメント悪化を背景に軟調に推移しました。11月は、米国大統領選挙を終え、不透明感が後退したことや、ワクチン開発の進展による経済正常化への期待等から、センチメントは改善し、上昇しました。12月から作成期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大状況や経済活動再開状況、金利動向を受けて国ごとにまちまちな推移となりました。

香港リートは、12月から2021年1月にかけてはおおむね横ばいで推移しましたが、2月以降、感染抑制の規制緩和が発表されたことや、香港政府が中国との越境再開の見通しを示したことが好感されて、力強く上昇しました。

シンガポールリートは、12月から2021年1月中旬にかけて上昇を続けましたが、1月中旬以降は、内需主導での景気回復が進むなかで、長期金利の上昇を受けて、これまで堅調に推移してきた産業施設関連リート中心に上値の重い推移となりました。

オーストラリアリートは、RBA（オーストラリア準備銀行）の金融緩和スタンスや、住宅支援策等の財政政策を好感して作成期初から年末にかけては堅調に推移しました。年明け以降は、長期金利上昇を受け、これまで業績好調で上昇してきた銘柄群中心に下落基調で推移しました。

当作成期の市場の動きをS&Pリート指数でみると、作成期首に比べて香港が11.7%上昇、シンガポールが1.0%上昇、オーストラリアが9.2%上昇しました。

### 為替市場

アジア・オセアニア通貨は、新型コロナウイルスの感染拡大状況や経済活動の再開状況、ワクチン開発状況などをにらみながら、作成期初から10月にかけては、概ね一進一退で推移しました。11月以降は、ワクチン開発の進展や、1月以降のグローバルでの長期金利の大幅上昇を受け、アジア・オセアニア通貨高・円安となりました。

当作成期の香港ドル・円は、作成期首13円56銭から作成期末14円05銭と0円49銭の香港ドル高・円安、シンガポールドル・円は、作成期首77円25銭から作成期末81円07銭と3円82銭のシンガポールドル高・円安、オーストラリアドル・円は、作成期首76円41銭から作成期末84円41銭と8円00銭のオーストラリアドル高・円安となりました。

---

### ▶ ポートフォリオについて（2020年9月18日から2021年3月17日まで）

---

市場動向を注視しながら、Jリーートのウェイトを高水準で維持しました（作成期末時点でJリート51.0%、アジア・オセアニア45.2%）。

作成期末の組入銘柄数は50銘柄（Jリート24銘柄、アジア・オセアニア26銘柄）で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

### 日本

ワクチン開発の早期実現により、経済活動が正常化に向かうとの見通しの下、業績回復が見込まれる商業施設リート、および割安感が強まっていたオフィスリーートのウェイトを引き上げました。一方、コロナ禍における賃貸収益の安定性が評価され割高感が増していた物流施設リートについて、ウェイトを削減しました。

### アジア・オセアニア

引き続き、「Jリートにない魅力を持つ銘柄」を軸に、選別的な投資を行いました。ワクチン開発・接種の世界的な進展により、グローバルでの経済活動正常化が見込まれる中、香港、シンガポール、オーストラリアにおいて、商業施設リーートのエクスポージャーを高めました。一方で、2021年に入ってから、オーストラリア、シンガポールにおいて、2020年に好調推移した銘柄の一部売却を行いました。

## ▶ ベンチマークとの差異について（2020年9月18日から2021年3月17日まで）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

新型コロナウイルス感染拡大・抑制状況が各国でまちまちとなる中、景気の回復度合いも国ごとで違いがみられます。そのような環境下においては、国によって各セクターの業績の出方が異なってくると想定しています。

Ｊリート市場は、今後、東証ＲＥＩＴ指数で2,000ポイントを軸に揉み合いながら、値固めを進める展開と予想します。値固めが進めば、その後は一段上昇に向かう動きに転じていくと考えます。新規感染者数は減少し、日本国内でもワクチン接種が開始されるなど、経済正常化期待は高まる方向にあり、Ｊリートに対する投資家心理は引き続き上向きとみています。

アジア・オセアニアリート市場では、感染対策やファンダメンタルズ（基礎的条件）に基づいた評価に加えて、ワクチン普及後の経済正常化や景気回復を見据えた投資を行っていきます。シンガポールリート市場は、徹底した感染対策が国内景気の改善に寄与し、商業施設リートやホテルリートが選好される展開を予想します。オーストラリアリート市場は、景気回復の度合いと金融政策の方向性が両睨みされて横ばいを予想します。香港リート市場は、商業施設リートを中心に、感染状況の落ち着きが評価を高める展開を予想します。

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはＪリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Ｊリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。また、感染状況やワクチン普及による物色の変化等にも機動的に対応していきます。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてＥＳＧ（環境、社会、ガバナンス（企業統治））リサーチを行っていますが、コロナ禍を経てＥＳＧの重要性がさらに高まっています。ＥＳＧリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ（持続可能性）向上を図っていく所存です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年9月18日から2021年3月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	27円 (27)	0.141% (0.141)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	2 (2)	0.013 (0.013)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.014 (0.014) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	32	0.168	

期中の平均基準価額は19,360円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2020年9月18日から2021年3月17日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国	サンケイリアルエステート投資法人	口	千円	口	千円
		37	4,075	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人	660	368,699	200	120,440
	M C U B S M i d C i t y 投資法人	—	—	1,327	101,867
	森ヒルズリート投資法人	—	—	760	98,910
	産業ファンド投資法人	28	4,903	1,610	292,852
	アドバンス・レジデンス投資法人	130	41,239	1,280	381,943
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	150	30,528	555	101,339
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	81	34,894	—	—
	G L P 投資法人	1,663	266,000	400	64,156
	日本プロロジスリート投資法人	331	109,504	280	94,752
	イオンリート投資法人	862	107,804	340	46,755
	ヒューリックリート投資法人	879	139,493	—	—
	日本リート投資法人	600	234,271	37	14,246
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	11,000	151,290	16,059	227,005
	野村不動産マスターファンド投資法人	1,286	193,702	1,840	249,270
ラサールロジポート投資法人	—	—	2,635	428,565	
内	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	201	99,576	40	19,410
	C R E ロジスティクスファンド投資法人	17	2,579	1,080	169,128
	日本ビルファンド投資法人	936	507,837	760	444,844
	ジャパンリアルエステイト投資法人	930	491,362	190	116,749
	日本都市ファンド投資法人	940	146,668	650	99,464
		(3,243)	(—)		
	オリックス不動産投資法人	250	40,651	2,350	356,782

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国	日本プライムリアルティ投資法人	727	233,042	336	103,660
	東急リアル・エステート投資法人	2,337	405,098	—	—
	インヴィンシブル投資法人	6,235	233,459	4,342	152,456
	フロンティア不動産投資法人	781	332,416	100	46,398
	平和不動産リート投資法人	—	—	1,530	175,224
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	350	228,716
	いちごオフィスリート投資法人	4,904	399,773	—	—
	大和証券オフィス投資法人	168	107,764	—	—
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	500	30,690	—	—
	大和証券リビング投資法人	480	46,170	240	23,652
ジャパンエクセレント投資法人	—	—	630	75,083	
合 計		37,113 ( 3,243)	4,763,500 ( —)	39,921	4,233,678
外	オーストラリア	M I R V A C G R O U P	75,000	千オーストラリアドル 181	千オーストラリアドル 120,000 317
		S T O C K L A N D	180,000	847	463,000 2,071
		D E X U S	—	—	260,000 2,519
		G O O D M A N G R O U P	30,000	549	230,000 4,150
		CHARTER HALL GROUP	—	—	226,000 2,877
		SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA PROPERTY GR	935,000	2,185	—
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	10,000	46	43,000 197
		CHARTER HALL SOCIAL INFRASTRUCTURE REIT	415,000	1,246	—
		RURAL FUNDS GROUP	20,000	47	—
		S C E N T R E G R O U P	1,350,000	3,883	—
V I C I N I T Y C E N T R E S	1,780,000	2,953	—		
小 計		4,795,000	11,942	1,342,000 12,134	
ニュージーランド	GOODMAN PROPERTY TRUST	—	—	千ニュージーランドドル 1,552,237 3,637	
	小 計	—	—	1,552,237 3,637	
香 港	L I N K R E I T	—	千香港ドル 14,329	千香港ドル —	
		205,000	3,438	—	
		850,000	15,369	—	
		2,080,000	—	—	
小 計		3,135,000	33,136	—	
シンガポール	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	—	千シンガポールドドル 4,041	千シンガポールドドル 1,150,000 2,216	
		2,010,000	3,373	1,860,000 5,685	
		1,150,000	(△ 4)	—	
		( —)	—	1,610,000 3,141	
		( —)	(△ 19)	—	
		—	134	—	
		67,355	3,002	240,000 623	
		1,235,000	967	—	
413,250	426	—			
330,000	(△ 4)	—			
( —)	—	—			
5,220,000	6,620	1,050,000 1,437			
( —)	(△ 81)	—			

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外		CAPITARETAIL CHINA TRUST-NEW	— ( 246,400)	— ( 288)	—	—
		ASCENDAS INDIA TRUST	50,000	73	510,000	681
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	— ( —)	— (△ 0.1275)	700,000	2,002
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	325,000 ( —)	647 (△ 6)	450,000	945
		SASSEUR REAL ESTATE INVESTME	1,075,000	888	—	—
		A S C O T T T R U S T	630,000 ( —)	660 (△ 4)	—	—
		LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	1,590,000	1,250	—	—
		K E P P E L D C R E I T	—	—	812,000	2,294
	小 計	14,095,605 ( 246,400)	22,086 ( 167)	8,382,000	19,030	
国	タイ	FRASERS PROPERTY THAILAND INDUST FOREIGN	—	—	1,124,000	13,480
	小 計	—	—	1,124,000	13,480	
	インド	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	5,000 ( —)	1,694 (△ 880)	—	—
	小 計	5,000 ( —)	1,694 (△ 880)	—	—	

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年9月18日から2021年3月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託証券	百万円 7,933	百万円 314	% 4.0	百万円 7,031	百万円 1,837	% 26.1

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 作 成 期	
	買 付 額	
投資信託証券	百万円 382	

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売買委託手数料総額	18,904千円
(b) うち利害関係人への支払額	1,585千円
(c) (b) / (a)	8.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2020年9月18日から2021年3月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年3月17日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘	柄	作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額	千円	
サンケイリアルエステート投資法人		1,314	1,351	153,338		1.0
日本アコモデーションファンド投資法人※		—	460	288,880		1.8
MCUBS MidCity投資法人		1,327	—	—		—
森ヒルズリート投資法人		760	—	—		—
産業ファンド投資法人		2,603	1,021	185,924		1.2
アドバンス・レジデンス投資法人		1,150	—	—		—
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		555	150	30,465		0.2
アクティブ・プロパティーズ投資法人		490	571	279,790		1.8
GLP投資法人※		1,955	3,218	546,416		3.5
日本プロロジスリート投資法人※		1,155	1,206	394,362		2.5
イオンリート投資法人		1,750	2,272	337,846		2.2
ヒューリックリート投資法人		1,260	2,139	373,255		2.4
日本リート投資法人		535	1,098	449,082		2.9
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人※		5,059	—	—		—
野村不動産マスターファンド投資法人※		3,690	3,136	545,664		3.5
ラサールロジポート投資法人※		2,635	—	—		—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		280	441	233,289		1.5
CREロジスティクスファンド投資法人		1,672	609	96,526		0.6
日本ビルファンド投資法人※		410	586	400,238		2.6
ジャパンリアルエステイト投資法人		—	740	503,200		3.2
日本都市ファンド投資法人		3,283	6,816	747,715		4.8
オリックス不動産投資法人		2,100	—	—		—
日本プライムリアルティ投資法人		580	971	392,284		2.5
東急リアル・エステート投資法人		—	2,337	427,904		2.7
インヴィンシブル投資法人※		3,038	4,931	205,129		1.3
フロンティア不動産投資法人※		—	681	314,962		2.0
平和不動産リート投資法人		1,530	—	—		—
ケネディクス・オフィス投資法人※		350	—	—		—
いちごオフィスリート投資法人※		—	4,904	445,773		2.8
大和証券オフィス投資法人※		295	463	343,546		2.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人		—	500	30,550		0.2
大和証券リビング投資法人		2,170	2,410	266,064		1.7
ジャパンエクセレント投資法人		630	—	—		—
合計		42,576	43,011	7,992,207		<51.0%>
	銘柄数<比率>	27	24			

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※末尾に※印のある銘柄については、当ファンドの委託会社の利害関係人である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっております。(当該投資法人で開示されている直近の資産運用報告書等に基づき記載しています。)



Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘	柄	作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(オーストラリア)</b>				千オーストラリアドル	千円	%
MIRVAC GROUP		980,000	935,000	2,300	194,151	1.2
STOCKLAND		1,035,000	752,000	3,316	279,930	1.8
DEXUS		260,000	—	—	—	—
GOODMAN GROUP		678,500	478,500	8,378	707,232	4.5
CHARTER HALL GROUP		445,000	219,000	2,684	226,635	1.4
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA PROPERTY GR		—	935,000	2,262	190,994	1.2
CHARTER HALL LONG WALE REIT		350,000	317,000	1,493	126,030	0.8
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTRUCTURE REIT		—	415,000	1,278	107,892	0.7
RURAL FUNDS GROUP		604,100	624,100	1,522	128,539	0.8
SCENTRE GROUP		840,000	2,190,000	6,482	547,179	3.5
VICINITY CENTRES		—	1,780,000	3,034	256,175	1.6
小計	口数・金額	5,192,600	8,645,600	32,753	2,764,762	
	銘柄数<比率>	8	10	—	<17.6%>	
<b>(ニュージーランド)</b>				千ニュージーランドドル		
GOODMAN PROPERTY TRUST		1,552,237	—	—	—	—
小計	口数・金額	1,552,237	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
<b>(香港)</b>				千香港ドル		
LINK REIT		1,213,500	1,418,500	101,068	1,420,007	9.1
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		—	850,000	3,468	48,725	0.3
FORTUNE REIT		—	2,080,000	15,350	215,673	1.4
小計	口数・金額	1,213,500	4,348,500	119,886	1,684,405	
	銘柄数<比率>	1	3	—	<10.7%>	
<b>(シンガポール)</b>				千シンガポールドル		
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST		750,000	1,610,000	3,477	281,929	1.8
ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		710,000	—	—	—	—
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		3,545,000	2,002,355	3,764	305,182	1.9
FRASERS CENTREPOINT TRUST		900,000	2,308,250	5,770	467,824	3.0
CDL HOSPITALITY TRUSTS		—	330,000	425	34,511	0.2
CAPITALAND CHINA TRUST		—	4,416,400	6,182	501,252	3.2
ASCENDAS INDIA TRUST		1,360,000	900,000	1,305	105,796	0.7
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		1,975,000	1,275,000	3,417	277,016	1.8
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST		860,000	735,000	1,514	122,748	0.8
SASSEUR REAL ESTATE INVESTME		—	1,075,000	919	74,513	0.5
ASCOTT TRUST		—	630,000	686	55,670	0.4
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL		—	1,590,000	1,232	99,898	0.6
KEPPEL DC REIT		1,901,600	1,089,600	2,909	235,851	1.5
小計	口数・金額	12,001,600	17,961,605	31,604	2,562,194	
	銘柄数<比率>	8	12	—	<16.3%>	

## Jリート・アジアミックス・マザーファンド

銘	柄	作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)				千タイバーツ		
	FRASERS PROPERTY THAILAND INDUST FOREIGN	1,124,000	—	—	—	—
小計	口数・金額	1,124,000	—	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(インド)				千インドルピー		
	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	155,000	160,000	54,651	82,523	0.5
小計	口数・金額	155,000	160,000	54,651	82,523	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>	
合計	口数・金額	21,238,937	31,115,705	—	7,093,886	
	銘柄数<比率>	20	26	—	<45.2%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### ■ 投資信託財産の構成

(2021年3月17日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
投資証券	千円	%
コーポレートローン等、その他	15,086,093	95.2
投資信託財産総額	762,118	4.8
	15,848,211	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※作成期末における外貨建資産（7,181,716千円）の投資信託財産総額（15,848,211千円）に対する比率は45.3%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.14円、1オーストラリアドル=84.41円、1ニュージーランドドル=78.44円、1香港ドル=14.05円、1シンガポールドル=81.07円、1インドルピー=1.51円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2020年10月19日)	(2020年11月17日)	(2020年12月17日)	(2021年1月18日)	(2021年2月17日)	(2021年3月17日)
項 目	第91期末	第92期末	第93期末	第94期末	第95期末	第96期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>12,990,764,246円</b>	<b>13,115,069,378円</b>	<b>13,466,139,819円</b>	<b>13,610,559,581円</b>	<b>15,154,794,728円</b>	<b>15,918,461,212円</b>
コール・ローン等	505,490,204	411,881,457	334,645,565	317,469,193	517,378,186	576,041,948
投資証券(評価額)	12,410,902,760	12,604,811,136	13,023,676,513	13,208,536,951	14,313,037,762	15,086,093,112
未収入金	-	24,913,191	60,431,251	19,111,737	239,243,437	167,105,666
未収配当金	74,371,282	73,463,594	47,386,490	65,441,700	85,135,343	89,220,486
<b>(B) 負 債</b>	<b>19,759,159</b>	<b>77,677,735</b>	<b>36,315,092</b>	<b>95,166,632</b>	<b>424,185,697</b>	<b>233,245,608</b>
未払金	-	24,522,558	16,549,240	45,351,278	424,184,591	214,673,908
未払解約金	19,758,119	53,154,203	19,764,821	49,812,038	-	18,570,475
未払利息	1,040	974	766	772	1,106	1,225
その他未払費用	-	-	265	2,544	-	-
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>12,971,005,087</b>	<b>13,037,391,643</b>	<b>13,429,824,727</b>	<b>13,515,392,949</b>	<b>14,730,609,031</b>	<b>15,685,215,604</b>
元 本	6,996,524,496	6,872,334,233	6,935,682,245	6,824,544,688	7,016,916,711	7,353,468,234
次期繰越損益金	5,974,480,591	6,165,057,410	6,494,142,482	6,690,848,261	7,713,692,320	8,331,747,370
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>6,996,524,496口</b>	<b>6,872,334,233口</b>	<b>6,935,682,245口</b>	<b>6,824,544,688口</b>	<b>7,016,916,711口</b>	<b>7,353,468,234口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	18,539円	18,971円	19,363円	19,804円	20,993円	21,330円

※当作成期における作成期首元本額6,917,168,635円、作成期中追加設定元本額1,338,150,471円、作成期中一部解約元本額901,850,872円です。  
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

Jリート・アジアミックス・オープン(毎月決算型)	5,396,665,915円
Jリート・アジアミックス・オープン(資産成長型)	1,635,975,741円
Jリート・アジアミックス・オープン(年2回決算型)	320,826,578円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

項 目	自2020年9月18日 至2020年10月19日	自2020年10月20日 至2020年11月17日	自2020年11月18日 至2020年12月17日	自2020年12月18日 至2021年1月18日	自2021年1月19日 至2021年2月17日	自2021年2月18日 至2021年3月17日
	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
(A) 配 当 等 収 益	12,937,836円	24,527,744円	45,463,848円	43,589,475円	44,143,509円	64,469,074円
受 取 配 当 金	12,957,358	24,542,645	45,487,161	43,606,867	44,162,138	64,492,913
支 払 利 息	△ 19,522	△ 14,901	△ 23,313	△ 17,392	△ 18,629	△ 23,839
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 172,553,066	272,489,764	227,293,300	253,939,323	777,742,121	187,458,283
売 買 益	234,767,046	498,624,149	433,462,319	411,937,609	940,188,236	452,218,043
売 買 損	△ 407,320,112	△ 226,134,385	△ 206,169,019	△ 157,998,286	△ 162,446,115	△ 264,759,760
(C) 信 託 報 酬 等	△ 192,141	△ 285,677	△ 282,768	△ 248,850	△ 332,382	△ 561,278
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 159,807,371	296,731,831	272,474,380	297,279,948	821,553,248	251,366,079
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,064,499,753	5,974,480,591	6,165,057,410	6,494,142,482	6,690,848,261	7,713,692,320
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	181,308,247	56,183,111	184,289,556	140,828,759	299,075,133	458,600,505
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 111,520,038	△ 162,338,123	△ 127,678,864	△ 241,402,928	△ 97,784,322	△ 91,911,534
(H) 計 (D + E + F + G)	5,974,480,591	6,165,057,410	6,494,142,482	6,690,848,261	7,713,692,320	8,331,747,370
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	5,974,480,591	6,165,057,410	6,494,142,482	6,690,848,261	7,713,692,320	8,331,747,370

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。